

平成25年度 事業報告書

学校法人鉄蕉館

— 目次 —

I	法人の概要	1
	1. 法人の目的	
	2. 法人の沿革	
	3. 設置する学校	
	4. 学生数	
	5. 校地校舎	
	6. 法人役員等	
II	事業の概要	3
	1. 亀田医療大学の事業	4
	(1) 教員組織、運営体制	
	(2) 教育内容・方法等の充実	
	(3) 研究活動の推進	
	(4) 学生への支援	
	(5) 教育研究等環境の整備	
	(6) 地域連携・社会貢献	
	(7) 教育研究情報の発信	
	(8) 学生募集	
	(9) 将来構想	
	2. 亀田医療技術専門学校の事業	8
	(1) 教育の充実	
	(2) 海外研修	
	(3) 学生募集	
	(4) 新2号館の整備（2号館の移築）	
	(5) 日本語学科の開設準備	
III	財務の概要	11
	1. 平成25年度資金収支計算書	
	2. 平成25年度消費収支計算書	
	3. 平成25年度貸借対照表	
	4. 平成25年度財産目録	

平成25年度事業報告書

I 法人の概要

1. 法人の目的

学校法人鉄蕉館は、21世紀社会が必要とする保健医療福祉分野における学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用能力を展開できる専門職者の育成を目的としている。

2. 法人の沿革

◇学校法人鉄蕉館（平成21年4月23日から）

平成21年	4月23日	学校法人結城学園から学校法人鉄蕉館に改称
	12月25日	亀田医療技術専門学校看護学校/助産学科の看護師等養成所の指定
平成22年	4月1日	亀田医療技術専門学校を設置（医療法人鉄蕉会から継承）
平成23年	10月31日	亀田医療大学看護学部看護学科の看護師学校の指定
平成24年	3月29日	結城幼稚園及び結城第二幼稚園 廃止
	4月1日	亀田医療大学看護学部看護学科開学

◇学校法人結城学園（平成21年4月22日まで）

昭和24年	2月26日	結城幼稚園の設置認可により開園（設置者 森田彦英）
昭和44年	3月1日	結城幼稚園設置者変更（設置者 森田彦英→宗教法人満蔵寺）
	4月1日	結城第二幼稚園の設置認可
平成元年	3月31日	学校法人結城学園設立認可
	3月31日	結城幼稚園及び結城第二幼稚園 設置者変更認可
平成17年	7月7日	結城幼稚園及び結城第二幼稚園 閉園願い提出
平成20年	2月29日	結城幼稚園及び結城第二幼稚園 休園届提出

3. 設置する学校

亀田医療大学 鴨川市横渚 462

平成23年 亀田医療大学設置認可

平成24年 亀田医療大学設置（看護学部看護学科 80名）

亀田医療技術専門学校 鴨川市東町 1343-4

昭和29年 亀田病院准看護婦学校設置

昭和41年 亀田総合病院高等看護学院設置

昭和53年 亀田総合病院高等看護学院より亀田看護専門学校に改称

平成2年 亀田病院准看護婦学校より亀田総合病院准看護学校に改称

平成4年 亀田総合病院准看護学校を亀田看護専門学校に統合

平成12年 亀田看護専門学校より亀田医療技術専門学校に改称

4. 学生数

亀田医療大学

学部・学科	入学定員	現員数		
		1年次	2年次	合計
看護学部看護学科	80	79	84	163

(注) 平成25年5月1日現在

亀田医療技術専門学校

学 科	入学定員	現 員 数			
		1年次	2年次	3年次	合計
助産学科 1年課程	20	13	—	—	13
看護学科 3年課程	80	89	84	80	253

(注) 平成24年5月1日現在

5. 校地校舎

亀田医療大学

校地 20,147.68 m²

校舎 12,195.09 m² (学生会館 2,384.00 m²の増)

亀田医療技術専門学校

校地 3,045.91 m²

校舎 5,315.73 m²

6. 法人役員等

理事、監事及び評議員の状況。(以下、平成26年3月31日現在の状況)

(1) 理事 (定員6名、現員6名)

理事長 亀田 省吾

理事 クローズ 幸子

理事 亀田 隆明

理事 森田 英仁

理事 小池 由久

理事 野田 みづき

(2) 監事 (定員2名、現員2名)

監事 田中 治樹

監事 五十嵐 達

(3) 評議員 (定員13名、現員12名)

評議員 亀田 省吾

評議員 クローズ 幸子
評議員 熊沢 美奈好
評議員 安田 友恵
評議員 丸山 祝子
評議員 前田 広美
評議員 渡邊 八重子
評議員 亀田 隆明
評議員 能勢 賢一
評議員 飯倉 政雄
評議員 森田 英仁
評議員 米林 喜男

(4) 教職員

①学校法人本部

事務職員 11 名（亀田医療大学からの兼務）

②亀田医療大学

専任教員 28 名（学長含む）

事務職員 17 名

③亀田医療技術専門学校

専任教員 19 名（副校長含む）

事務職員 8 名

II 事業の概要

平成24年4月に亀田医療大学が開学し、初めての学生受入れを行い、大学の運営、教育・研究、学生支援等の諸活動が開始され、平成25年4月に2期生を迎え、2年生は臨地実習が開始された。

一方、亀田医療技術専門学校においては、2号館（昭和51年建設（築38年））は旧耐震建物であり、耐震度が低く老朽化が著しいことから、1号館隣地に移築することとし、平成25年10月に着工（平成26年7月末竣工予定）した。

また、亀田医療大学においては、平成26年度入学生用アパートを確保（大学直営アパート2棟22室の整備、26年度初から供用開始）するとともに、御宿町補助金を財源としてマイクロバス（29人乗り）を整備する等、学修環境の改善を図った。

学校法人鉄蕉館の中長期計画（平成24～28年度（24年11月策定））について、その後の状況を踏まえ改定（平成25～29年度）、今後5年間に重点的に取り組む事業計画等を策定し、これに沿って計画的に事業展開（人材養成、施設・設備整備、資金調達等）を行うとともに、経営基盤の拡充を図ることとした（平成25年10月）。

1. 亀田医療大学の事業

平成24年4月に開学した亀田医療大学（看護学部看護学科【入学定員80名】）は、平成25年度入学生79名と併せ163名となった。

専任教員は、28名体制（開学時13人）に増員、大学設置の理念・目的を達成するため、大学設置計画に基づき、以下の事業を行った。

（1）教員組織、運営体制

教育研究に関する重要な事項を審議する教授会と、具体的な諸課題について検討・調整を行う各種委員会（管理運営、教務、学生支援、研究支援関連の11委員会）を設置することより、大学の組織的な運営体制により、学長のリーダーシップの下で大学運営を行った。

教授会、各種委員会等は、毎月定例又は臨時に開催し、運営、教育研究上の諸課題に対応した。

（2）教育内容・方法等の充実

大学開学2年目に当たり、看護学科1～2年次生の教育を円滑に進めるため、シラバス、学生便覧（学生生活等を案内した冊子）を学生に配布、学生ガイダンスの実施、学生掲示板等により学生への教育及び学生生活上の情報の周知を図った。語学科目については、教育効果を高めるため複数クラス分けを行ったほか、科目によっては、授業補助者を配置し、より効果的な授業を推進できるよう整備を図った。また、教員の授業改善に役立てるため、学生による授業評価アンケートを全授業科目について行った。2年次生は臨地実習が開始された。

（3）研究活動の推進

平成25年度科学研究費助成事業については、6件申請、3件が採択された（平成26年度科学研究費助成事業申請7件）。

学校法人鉄蕉館と医療法人鉄蕉会、社会福祉法人太陽会との間で教育・研究等の分野で連携を図るため、平成24年度に締結したユニフィケーション活動に関する協定に基づき、亀田総合病院看護部と連絡会を定例的に開き、連携の方法・課題等について調整を図り、連携を深めた。

また、亀田医療大学総合研究所（所長は学長が兼任）を開設、研究所内に「臨床研究支援室」を設け室長（兼任）及び職員1名（非常勤）、研究員2名（兼務）を置き活動を開始した。

（4）学生への支援

学修支援について、医療法人鉄蕉会、日本学生支援機構、千葉県等の奨学金の相談や貸与申請手続きを行った。生活支援について、心の健康、保健衛生等の相談に適切に対応するため、学外にスクールカウンセラーの配置や、学生専用住宅居住者の生活相談等に対応するためのキャンパスアドバイザーを置き、各種相談体制をとった。また、防犯・交通安全等について警察署に依頼し指導を行った。学生のアルバイトについては、学生の修学に支障を来たさないよう求人先を選定し照会した。

健康管理については保健室を置き、健康診断に当たっては、通常健康診断に加えて臨地実習の際必要となる感染予防対策として、免疫調査のための抗体検査及びワクチン接種を実施した。

学生の自主的活動であるスポーツ、文化等の課外活動のための部室を、屋内運動場、武道館に10室確保し、備品（テーブル・椅子）を整備した。また、新たに建築した学生会館に自治会室及び部室（3室）を整備した。学生の課外活動の部・サークルは16団体となっている。学生自治会に

よる大学祭の開催に際し、大学から備品・消耗品等の支援を行った。また、医療法人鉄蕉会、社会福祉法人太陽会、KMC、KTS、亀田産業株式会社をはじめ地域の企業・有志の皆様から物心両面から支援をいただいた（11月2日（土）3日（日）約600名の来場）。

平成26年度入学生の対応として、自宅通学困難な学生の住まいの確保を前年度に引き続き行い、ワンルームタイプアパート1棟8室（マヒナ）を直営整備、既存1棟を借り増したほか、1棟14室（ノア・オルカA棟）を26年度初に直営整備（6月末竣工予定（その間は、グループ会社物件に暫定入居））することとした。併せて、大学近傍の住宅（アパート情報）を紹介した。

（5）教育研究等環境の整備

大学の理念・目的を実現するため、大学設置計画に沿って、学生の教育に必要な実習設備・備品、図書館の図書、学術情報資料等を拡充整備した。

学生会館1階学食（亀ママキッチン）は、地元鴨川市商工会女性部有志が組成した企業組合「鴨川マザーズ企業組合」に運営委託、地元食材を利用し手作りのお母さんの味として提供、学生教職員から好評であった。

この取組は、NHK千葉放送局で取り上げられ、1都6県に放映されたほか、企業組合理事長がNHK千葉放送局ラジオ番組に生出演する等、注目を浴びた。

また、25年度後期から地域に開かれたコミュニティ大学とし、一般市民にも開放した。なおその際、券売機を学生用と学生以外用に区分し、価格の差別化を図るとともに、学生の定食等については、寄付金を財源として1食当たり50円を企業組合に支援（補助）した。

（6）地域連携・社会貢献

- ① 医療法人等の職員を対象に図書館の学外利用を開始した。その他大学施設の施設貸し出しも開始し、各種講演会の開催や地域のスポーツ団体への運動施設貸し出しも積極的に行った。
- ② 災害時の避難場所として鴨川市の避難防災訓練に参加し、地域住民の避難受入れを行った。希望者には避難経路を案内した。
- ③ 地域行事等には、60年に一度開催される鴨川の大祭（巖島神社弁財天 本開帳（5月4日～5日））に学生及び教職員がボランティア参加した。この外、毎年6月に開催されるシーフェスタ等の地域行事に学生がボランティア参加した。また地域季刊誌（かもがわポータルマガジン）KamoZineの発行に学生が編集員として活躍する等、地域に溶け込んでいる。

（7）教育研究情報の発信

大学案内の作成、ホームページ等の内容の充実を図り、学生、受験生、社会一般、教職員に対して、大学の理念・目的、教育課程編成・実施方針、学生受入方針、教育研究活動等の状況を掲載し、教育研究情報を発信した。また、大学の1年間の活動状況を記録した年報を作成した。

（8）学生募集

平成26年度入学生の募集においては、前年度の学生募集の実施状況を踏まえ、ホームページの充実、ネット媒体の活用、オープンキャンパスの実施、進学相談会への参加、高校訪問等、を行うことにより効果的な大学情報の発信、広報活動を行い、学生の応募増につながるよう努めた。

また、平成26年度入学者選抜においては、前年度の選抜方法の反省を踏まえ、受験科目数の変更や独自試験入試を導入した結果、入学志願者数は大幅に改善、志願者数は入学定員の3.95倍（平成25年度入試1.5倍）となった。

① 平成 26 年度の入学試験の実施
看護学部看護学科（定員 80 名）

- ・推薦選考 指定校 平成 25 年 11 月 16 日（土）
公募推薦 平成 25 年 12 月 15 日（日）
- ・一般入試 I 期 平成 26 年 2 月 8 日（土）・9 日（日）
II 期 平成 26 年 3 月 15 日（土）・16 日（日）
- ・センター利用入試 平成 26 年 2 月 16 日（日）

※一般入試・センター利用入試の試験会場は本学と東京。一般入試 I 期は仙台会場も実施

② 上記の入学試験の結果、看護学科 91 名の入学が確定した。

（入学志願者等内訳）

区 分		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学手続者数
推薦入試	指定校	30	22	22	22	22
	公募	10	26	26	25	25
一般入試	I 期	25	144	126	65	34
	II 期	5	39	31	9	7
センター試験		10	85	37	10	3
合 計		80	316	242	131	91

③ 東日本大震災に係る被災学生への授業料等減免措置（看護学部看護学科）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に係る被災学生に対して、授業料等（受験料・入学金を含む）の減免事業を行った。該当学生への面談や、罹災・被災証明書・保護者の申請から、下記の通り減免措置をとった。

平成 25 年度 授業料等減免措置対象者数

学年	全壊・流失・全焼 原発事故・大規模半壊 40%減免（600,000 円）	半壊・半焼 20%減免（300,000 円）	合計
1 年次	1 名	1 名	2 名
2 年次	2 名	2 名	4 名
合計	3 名	3 名	6 名

入学金は全免。

④ 進路相談会

学生募集関連業者主催 33 会場に出席 181 名と面談。
高等学校主催 9 校 119 名と面談。

⑤ オープンキャンパス

平成 25 年度は、学生向けオープンキャンパスに加え、高校教員の為のオープンキャンパスも

実施した。学生向けオープンキャンパスでは、402名（学生223名（うち高校3年生125名）、保護者等179名）が参加、このうち67名が受験、44名が合格、42名が入学した。

したがって、オープンキャンパスに参加した高校3年生の過半数が受験、合格者の95%が入学しておりオープンキャンパスの効果は大きく、オープンキャンパスの更なる充実が望まれる。（オープンキャンパス非参加者の合格者数は87名、入学者数は49名（56.3%）。）

・高校教員の為のオープンキャンパス

全2回実施

内容 大学概要・入試説明・施設見学・理事長講演・在学生情報交換・質疑応答

5月10日（金） 15名（9高校参加）

9月20日（金） 1名（1高校参加）

・学生向けオープンキャンパス

全8回実施 選べるオープンキャンパス

【Aコース】 3回/8回

内容 大学概要・入試説明・看護体験・模擬授業

在学生とのフリートークキャンパスツアー

【Bコース】 3回/8回

内容 大学概要・入試説明・大学校舎見学・実習病院見学

【大学祭内オープンキャンパス】 2回/8回

内容 施設見学 相談対応

・参加人数

学科	開催日	参加人数
看護学科 Aコース	7月13日	47名
	8月3日	104名
	8月24日	89名
看護学科 Bコース	8月4日	62名
	8月19日	51名
	8月27日	49名
合計		402名

※受験対象者の割合 56.8% 参加人数前年比 84.6%

(8) 将来構想

亀田医療大学完成翌年度(平成28年度)に亀田医療大学大学院開設を目指し、大学院プロジェクトを発足させ、具体的検討を進めるとともに亀田メディカルセンター在職看護師や亀田医療大学生及び亀田医療技術専門学校生等を対象に説明会を開催、グループ内ニーズの把握を行った。

2. 亀田医療技術専門学校の事業

(1) 教育の充実

亀田医療技術専門学校は教育目標に、助産師、看護師として必要な知識・技術・態度を修得させ、保健医療福祉チームにおいて高いモラルを有する専門職として社会の要請に応え、人々の幸福に貢献できる人材の育成を図ることを掲げている。

これまで関係者の努力のもと、すぐれた人材の育成を行ってきており、看護師及び助産師国家試験の合格者については引き続き9割台の合格率を維持している。

助産師、看護師国家試験の状況

区分	助産学科			看護学科		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
平成25年度	13名	12名	92.3%	75名	74名	98.7%
平成24年度	16名	15名	93.8%	74名	67名	90.5%
平成23年度	16名	15名	93.8%	58名	56名	96.4%
平成22年度	15名	15名	100.0%	52名	52名	100.0%
平成21年度	16名	14名	87.5%	39名	36名	92.3%

(2) 海外研修

グローバル化の一環として、例年どおり海外研修を実施、海外の医療機関を視察、実習を行うとともに、見分を広めた。

・助産学科

渡航先：イギリス

期間：2月19日～25日

実習先等

アクティブバースセンター：フリースタイル分娩研修

セントトマス病院キングスカレッジ：講義受講

・看護学科

渡航先：カナダ

期間：6月10日～17日（2年生）

実習先等

St. pauls Hospital：受講（医療制度の違い、ペインマネジメント）

ビクトリア大学：学生との情報交換、交流等

ホームステイ：異文化体験等

(3) 学生募集

平成26年度入学生の募集については、広報活動の一環として、亀田医療技術専門学校のホームページ（以下HP）の活用に重点を置き、更新されていないページ等の見直し、学校のイベント・ニュース等を更新し、学校の最新情報の発信に努めている。またHPでは直接、学校パンフレット・募集要項の取り寄せや、問い合わせができるため、その対応についてはできる限り迅速に行っている。

学生募集関連の会社の専用検索サイトと契約し、学校紹介のページを作成。学校ガイド・募集要項等の取り寄せもそのサイトを通じて行い、成果を得ている。またそのページにリンクを貼り学校HPへと誘導もしている。

①入学試験

・助産学科（定員 20 名）

社会人選考	平成 25 年 10 月 19 日（土）	募集定員 5 名
一般選考	平成 26 年 2 月 7 日（金）	募集定員 15 名
（学内推薦 3 名を含む）		

・看護学科（定員 80 名）

推薦選考 指定校	平成 25 年 10 月 19 日（土）	募集定員 30 名
公募推薦	平成 25 年 10 月 19 日（土）	募集定員 15 名
社会人選考	平成 25 年 10 月 19 日（土）	募集定員 10 名
一般選考 A	平成 26 年 1 月 25 日（土）	募集定員 20 名
一般選考 B	平成 26 年 3 月 15 日（土）	募集定員 5 名

※ 一般選考 A のみ、本校と仙台会場の 2 ヲ所で試験を実施

②上記の入学試験の結果、助産学科 16 名、看護学科 89 名の入学が確定した。

学科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率
助産学科	20	43	33	17	16	1.9
看護学科	80	211	193	102	89	1.9

③東日本大震災に係る被災学生への授業料等減免措置（看護学科のみ）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に係る被災学生に対して、授業料等（受験料・入学金を含む）の減免事業を行った。該当学生への面談や、罹災・被災証明書・保護者の申請から、下記の通り減免措置をとった。

平成 25 年度 授業料等減免措置対象者数

学年	全壊・流失・全焼 原発事故・大規模半壊 50%減免（280,000 円）	半壊・半焼 30%減免（168,000 円）	合計
	1 年次	2 名	
2 年次	3 名	1 名	4 名
3 年次	4 名	3 名	7 名
合計	9 名	7 名	16 名

④進路相談会

進路相談会には高等学校主催、学生募集関連業者主催などがあり、教員が会場に直接出向き、高校生に対し看護職についての講話や技術演習の実施、カリキュラムなどの説明を行い、本校をより深く知ってもらう機会を得ている。

⑤オープンキャンパス

平成 25 年度は前年度までのバスツアーを廃止し、参加体験型のオープンキャンパスを開催（助産学科 1 回・看護学科 3 回）し、281 名が参加した。参加者からは「在校生から話がたくさん聞けて良かった」「与薬や経管栄養などほかでは体験できないことができた」「分娩介助等を経験し、助産師についてもっと知りたいと思った」「亀田に入学したい」など、好評な意見を多く得た。

平成 25 年度オープンキャンパス参加人数

学科	開催日	参加人数
助産学科	7 月 25 日	41 名
看護学科	7 月 30 日	73 名
	8 月 6 日	74 名
	8 月 22 日	79 名
合計		267 名

(4) 新 2 号館の整備（2 号館の移築）

専門学校 2 号館（昭和 51 年建設（築 38 年））は旧耐震建物であり、耐震度が低く、老朽化が著しいことから、学生の安全安心の観点から 1 号館隣地（民地）に新 2 号館として移築することとし、平成 25 年 10 月 2 日に着工（平成 26 年 7 月末竣工、平成 26 年度後期から供用開始予定）した。

校地は、所有者との間に、建物の耐用年数 47 年より長い、60 年間の一般定期借地権契約を締結した。

整備財源は、千葉県補助金 160 百万円（25 年度 120 百万円、26 年度 40 百万円）、長期借入金 340 百万円（市中銀行 260 百万円（平成 25 年度 100 百万円、26 年度 100 百万円）、私学事業団 79 百万円）、帰属収入（寄付金等）で賄うこととした。

(5) 日本語学科開設準備

平成 27 年 10 月に日本語学科を開設（4 月開校：定員 20 人（2 年制）、10 月開校：定員 20 人（1.5 年制））し、中国等の近隣諸国及び E P A（経済連携協定）締結国の看護大学を卒業し、当該国の看護師資格を有し、かつ一定の日本語水準（N 1 程度）を有する者を受け入れ、修学期間中の我が国看護師資格取得を目指し、看護師の圧倒的不足の一助とすることとし、開設準備に着手した。

なお日本語学科は専門学校 1 号館 1 階を改修して収容する予定。

III 財務の概要

平成 25 年度収支予算は平成 25 年 3 月 4 日開催の評議員会及び理事会において議決、その後平成 25 年 11 月 22 日開催の評議員会及び理事会において収支補正予算（第 1 次）を議決、これに沿って適正執行に努めた。

なお、年度末までの間における同一部門内に係る予算過不足については、経理規程第 55 条第 1 項の規定に基づき、資金収支予算、消費収支予算とも所要の大科目間流用を行うとともに、経理規程第 55 条第 2 項に規定する同一科目内の小科目間流用を行ったが、補正予算額と執行（決算）額の対比を行えるようにした。

一方、老朽化等に伴う専門学校 2 号館の移築（専門学校新 2 号館の整備）財源の一部については所要の手続きを経て、日本私立学校・共済事業団（以下、「私学事業団」という。）からの低利融資（長期借入）7,990 万円を充当することとしたため、長期借入金収入は当該額だけ補正予算額を超過することとなった。

また特別寄付金収入は補正予算額未達（△146 百万円）となったことから、今後、これまで以上に計画的戦略的な寄付金確保に取り組んでいくことが安定的経営基盤の維持に緊要となっている。

こうした中、「(財) 歯科学生母の会」の解散に伴う残余財産を評議員会及び理事会の議決並びに主務庁（東京都教育委員会）の認可を経て、平成 25 年 9 月 10 日に寄付受入れ（一般寄付金 953 万円、現物寄付（土地・建物）8,260 万円）した。なお現物寄付資産の所在地が都内であり、当法人の教育研究に直接的に供することが困難なことから、所要の手続きを経て平成 25 年度中に流動化（売却処分（資産売却差額 6 百万円））し、大学部門等の教育研究費用に充当した。その結果、残余財産引受に伴う公租公課（7,380 千円）や媒介手数料・測量費等の諸費用（総額約 10,000 千円）を控除しても総額で約 8,800 万円の純収入となったことは、有意義な取り組みであった。

1. 平成 25 年度資金収支計算書

（資金収入）

平成 25 年度の学校法人鉄蕉館全体の資金収入は、2,411 百万円（百万円未満四捨五入（以下同様）、前年度繰越支払資金 646 百万円、預り金収入等の経過勘定 283 百万円を含む。）と予算対比 112 百万円増となった。

主な資金収入は、学生生徒納付金収入 434 百万円（大学 268 百万円、専門学校 166 百万円）、特別寄付金収入 164 百万円（大学 109 百万円、専門学校 55 百万円）、補助金収入 170 百万円（大学 9 百万円（夷隅郡御宿町）、専門学校 161 百万円（うち新 2 号館 120 百万円））、授業料等前受金収入 331 百万円（大学 217 百万円、専門学校 114 百万円）、事業収入（補助活動収入（学生専用住宅寄宿料等））65 百万円（大学 35 百万円、専門学校 30 百万円）となった。

（亀田医療大学整備に対する夷隅郡御宿町からの補助金 9 百万円（8,815 千円）は、同町と協議の上、臨地実習用マイクロバス等の整備費に充当した。）

亀田医療技術専門学校新 2 号館（2 号館（旧耐震建物））整備財源は、千葉県補助金、長期借入金（メインバンク及び私学事業団）並びに帰属収入（寄付金等）で賄うこととし、25 年度にはメインバンクから 160 百万円、私学事業団から 80 百万円（79,900 千円）の借入れを行った。

（借入金償還のため平成 26 年度看護学科生から、入学金及び授業料等の改定を行った。）

（資金支出）

平成 25 年度の学校法人全体の資金支出は、2,411 百万円（次年度繰越支払資金 464 百万円、預り金支払支出等の経過勘定 287 百万円を含む。）と予算対比 112 百万円の増となった。

主な資金支出は、施設関係支出 431 百万円（大学（学生会館外構整備等）134 百万円、専門学校（新 2 号館整備等）296 百万円）、設備関係支出 71 百万円（大学 62 百万円、専門学校 9 百万円）、教職員人件費支出 546 百万円（法人本部（職員）5 百万円、大学 362 百万円（教員 271 百万円、職員 91 百万円）、専門学校 179 百万円（教員 147 百万円、職員 32 百万円）、教育研究経費支出 182 百万円（大学 119 百万円、専門学校 63 百万円）、管理経費 142 百万円（法人本部 9 百万円、大学 88 百万円、専門学校 45 百万円）となった。

大学部門教員研究費については、1,593 万円（内学長裁量経費 320 万円）を措置したが執行額は

1,083 万円（内学長裁量経費 109 万円）執行率 67.9%となった。なお執行残額 510 万円中 200 万円（各教員 25 年度基礎配分額の 1/2 以内及び学長裁量経費の残額）については 26 年度末までに限り繰越使用できることとした。

管理経費には学生専用住宅（大学 6 棟 66 室 66 人分、専門学校 4 棟 42 室 84 人分）の賃料 57 百万円（大学 36 百万円、専門学校 21 百万円）を含んでいるため管理経費支出額は相対的に大きくなっている。

これらの結果、次年度繰越支払資金は、464 百万円（法人本部 54 百万円、大学 301 百万円、専門学校 109 百万円）となった。

資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	436,380	434,266	2,114
授業料収入	276,220	275,062	1,158
入学金収入	39,100	38,720	380
実験実習費収入	35,200	35,000	200
施設管理費収入	80,580	80,212	368
雑費収入	5,280	5,272	8
手数料収入	10,530	16,483	△5,953
入学検定料収入	6,840	12,870	△6,030
その他収入	3,690	3,613	77
寄付金収入	319,532	173,219	146,313
特別寄付金収入	310,000	163,687	146,313
一般寄付金収入	9,532	9,532	0
補助金収入	178,848	169,817	9,031
国庫補助金収入	38,909	36,869	2,040
県補助金収入	131,124	124,133	6,991
市町村補助金収入	8,815	8,815	0
資産運用収入	80	139	△59
受取利息・配当金収入	80	139	△59
資産売却収入	40,000	88,614	△48,614
その他の資産売却収入	40,000	88,614	△48,614
事業収入	64,842	65,055	△213
補助活動収入	64,842	65,055	△213
雑収入	1,720	5,496	△3,776
その他の雑収入	1,720	3,382	△1,662
研究関連収入	0	2,114	△2,114
借入金等収入	160,000	239,900	△79,900
長期借入金収入	160,000	239,900	△79,900
前受金収入	311,682	330,637	△18,955
授業料前受金収入	179,010	180,280	△1,270
入学金前受金収入	37,400	47,400	△10,000
実習費前受金収入	25,900	26,280	△380
施設管理費前受金収入	52,470	55,290	△2,820
雑費前受金収入等	16,902	21,387	△4,485
その他の収入	372,350	655,244	△282,894
前期末未収入金収入	372,350	372,350	0
その他の収入（経過勘定）	0	282,894	△282,894
資金収入調整勘定	△243,290	△414,476	171,186
期末未収入金	0	△171,186	171,186
前期末前受金	△243,290	△243,290	0
前年度繰越支払資金	646,264	646,264	
収入の部合計	2,298,938	2,410,658	△111,720

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	602,684	545,504	57,180
教員人件費支出	449,393	418,530	30,863
職員人件費支出	152,691	126,974	25,717
退職金支出	600		600
教育研究経費支出	191,671	182,090	9,581
消耗品費支出	16,575	20,421	△3,846
光熱水費支出	19,742	25,262	△5,520
旅費交通費支出	5,259	5,537	△278
奨学費支出	21,570	11,426	10,144
印刷製本費支出	7,367	7,248	119
出版物費支出	10,462	11,557	△1,095
教員研究費支出	21,030	13,159	7,871
報酬・委託・手数料支出	58,776	71,975	△13,199
その他の支出	30,890	15,505	△15,385
管理経費支出	139,580	141,663	△2,083
光熱水費支出	3,488	3,795	△307
旅費交通費支出	3,930	4,380	△450
賃借料支出	66,016	66,657	△641
広報費支出	25,100	31,311	△6,211
報酬・委託・手数料支出	11,763	13,496	△1,733
雑費支出	4,111	2,330	1,781
その他の支出	25,172	19,694	5,478
借入金等利息支出	8,025	8,120	△95
借入金等返済支出	17,835	17,834	1
施設関係支出	442,500	430,660	11,840
建物支出	290,000	21,315	268,685
建物附属設備支出	129,500	38,932	90,568
建設仮勘定	0	303,832	△303,832
その他の支出	23,000	66,581	△43,581
設備関係支出	91,426	71,249	20,177
教育研究用機器備品支出	49,000	33,655	15,345
その他機器備品支出	28,404	21,682	6,722
その他の支出	14,022	15,912	△1,890
その他の支出	339,009	604,893	△265,884
前期末未払金支払支出	339,009	318,023	20,986
その他の収入（経過勘定）		286,870	△286,870
[予 備 費]	9,600		9,600
資金支出調整勘定	4,187	△55,139	59,325
期末未払金	0	△50,952	51,795
前期末前払金	4,187	△4,187	8,373
次年度繰越支払資金	452,421	463,783	△11,362
支 出 の 部 合 計	2,298,938	2,410,658	△111,720

2. 平成25年度消費収支計算書

学校会計の収支計算（消費収支計算）においては、授業料等の負債とならない収入を「帰属収入」といい、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を基本金組入額として控除した額を「消費収入」としており、企業の損益計算に近い計算構造となっている。

主な帰属収入は、学生生徒納付金等 434 百万円（大学 268 百万円、専門学校 166 百万円）、寄付金収入 256 百万円（うち特別寄付金 164 百万円、（財）歯科学生母の会清算残余財産（一般寄付金 9 百万円、現物寄付金 82 百万円））、補助金収入 170 百万円（大学 9 百万円、専門学校 161 百万円）、補助活動収入 65 百万円（大学 35 百万円、専門学校 30 百万円）等、合計 953 百万円となった。

寄付金の帰属収入に対する割合は 26.8%（大学 31.7%、専門学校 13.1%）であり、多くの法人及び個人からの寄付に支えられているのが当法人の大きな特徴のとなっている。

また、学校法人会計基準に基づき、施設設備整備に関し、492 百万円（大学 428 百万円、専門学校 64 百万円）の基本金組入を行った。

この結果、消費収入の部合計（帰属収入△基本金組入）は 461 百万円（大学 49 百万円、専門学校 356 百万円 法人本部 56 万円）となった。

主な消費支出は、人件費 551 百万円（法人本部 5 百万円、大学 362 百万円、専門学校 184 百万円）、教育研究経費（減価償却費を含む）310 百万円（大学 240 百万円（うち減価償却費 121 百万円）、専門学校 70 百万円（うち減価償却費 6 百万円））、管理経費支出（減価償却費を含む）158 百万円（法人本部 9 百万円、大学 99 百万円、専門学校 51 百万円）、消費支出合計（経常経費）は 1,027 百万円（法人本部 13 百万円、大学 706 百万円、専門学校 308 百万円）となった。

この結果、当年度消費収入超過額は△566 百万円（法人本部 42 百万円、大学△657 百万円、専門学校 48 百万円）、翌年度繰越消費収入超過額は△153 百万円（法人本部 53 百万円、大学△312 百万円、専門学校 106 百万円）となった。

一方、平成 25 年度単年度帰属収支は、帰属収入 953 百万円、帰属支出 1,027 百万円、収支差△74 百万円となった。

また、大学部門における経常経費依存率、人件費依存率、教育研究費構成比率、消費支出比率、学生生徒納付金比率等の財務比率等は以下のとおりとなった。

財務比率には本学が開学 2 年度目であること等が顕著に現れている。（ ）内は平成 24 年度保健系単一学部全国平均であり、これとの単純比較は困難であるものの、単科大学ということもあり経常経費比率及び人件費依存比率等が高いことから、学科増設等を含めた中長期的な財務比率改善（財務基盤の安定強化）に取り組むことが喫緊の課題となっている。

- ・ 経常経費依存率（消費支出÷学生生徒等納付金）
263.3%（平成 24 年度保健系単一学部全国平均 120.9%）
- ・ 人件費依存率（人件費÷学生生徒納付金）
135.1%（〃 71.2%）
- ・ 教育研究費構成比率（教育研究費÷消費支出）
34.0%（〃 27.8%）
- ・ 学生生徒納付金比率（学生生徒納付金÷帰属収入）
56.2%（〃 78.9%）
- ・ 基本金組入比率（基本金組入額÷帰属収入）
89.7%（〃 12.2%）
- ・ 人件費比率（人件費÷帰属収入）
75.9%（〃 56.1%）
- ・ 借入金等利息比率（借入金等利息÷帰属収入）
1.1%（〃 0.4%）
- ・ 大学部門 学生 1 人当たり経常経費（経常経費 706 百万円÷収容人員 163 人）
4,330 千円 > 初年度学生生徒納付金等 1,800 千円（うち入学金 300 千円）

消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	436,380	434,266	2,114
授業料	276,220	276,062	1,158
入学金	39,100	38,720	380
実験実習料	35,200	35,000	200
施設管理費	80,580	80,212	368
雑費	5,280	5,272	8
手数料	10,530	16,483	△5,953
入学検定料	6,840	12,870	△6,030
試験料	3,496	3,490	6
証明手数料	194	123	71
寄付金	380,245	256,155	124,090
特別寄付金	310,000	163,687	146,313
一般寄付金	9,532	9,532	0
現物寄付金	60,713	82,936	△22,223
補助金	178,848	169,817	9,031
国庫補助金	38,909	36,869	2,040
県補助金	131,124	124,133	6,991
市町村補助金	8,815	8,815	0
資産運用収入	80	139	△59
受取利息・配当金	80	139	△59
資産売却差額	40,000	6,014	33,986
その他の固定資産売却差額	40,000	6,014	33,986
事業収入	64,842	65,055	△213
補助活動収入	64,842	65,055	△213
雑収入	1,720	5,496	△3,776
その他の雑収入	1,720	5,496	△3,776
帰属収入合計	1,112,645	953,425	159,220
基本金組入額合計	△ 248,000	△ 492,456	244,456
消費収入の部合計	864,645	460,969	403,676

(単位：千円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	610,594	550,850	59,744
教員人件費	449,393	418,530	30,863
職員人件費	152,691	126,974	25,717
退職給与引当金繰入額	8,510	5,346	3,164
教育研究経費	318,871	310,119	8,752
消耗品費	16,575	20,421	△3,846
光熱水費	19,742	25,262	△5,520
旅費交通費	5,259	5,537	△278
奨学費	21,570	11,426	10,144
福利費	7,890	5,612	2,278
通信運搬費	3,262	2,741	521
印刷製本費	7,367	7,248	119
出版物費	10,462	11,577	△1,115
教員研究費	21,030	13,159	7,871
報酬・委託・手数料	58,776	71,975	△13,199
減価償却額	127,200	128,039	△839
その他費用	19,738	7,122	12,616
管理経費	156,095	158,050	△1,955
消耗品費	4,994	4,766	228
光熱水費	3,488	3,795	△307
旅費交通費	3,930	4,380	△450
賃借料	66,016	66,657	△641
広報費	25,100	31,311	△6,211
渉外費	1,020	588	432
報酬・委託・手数料	11,763	13,496	△1,733
減価償却額	16,515	16,375	140
雑費	4,111	2,330	1,781
その他の支出	19,158	14,352	4,806
借入金等利息	8,025	8,120	△95
資産処分差額	0	0	0
図書廃棄差額	0	0	0
[予備費]	9,600	0	9,600
消費支出の部合計	1,103,185	1,027,139	76,046
当年度消費収入(支出)超過額(△)	△ 238,540	△ 566,170	327,630
前年度繰越消費収入(支出)超過額(△)	413,330	413,330	0
翌年度繰越消費収入(支出)超過額(△)	174,790	△ 152,840	327,630

3. 平成25年度貸借対照表

資産の部については、固定資産は亀田医療大学に係る施設（学生会館外構等）・設備（教育研究機器備品）整備並びに専門学校新2号館着工等に伴い3,159百万円（大学2,572百万円、専門学校587百万円）と対前年度357百万円の増となった。また、流動資産は640百万円（法人本部53百万円、大学316百万円（現預金301、未収入金10）、専門学校271百万円（現預金109、未収入金162））となり対前年度比△383百万円となり前年度に引き続き減少した。

この結果、資産総額は3,800百万円と対前年度比△25百万円（△0.6%）となった。

負債の部は、固定負債541万円（長期借入金439万円（大学270百万円、専門学校168百万円））、退職給与引当金69百万円（大学15百万円、専門学校54百万円）、長期未払金33百万円、対前年度比73百万円の増となった。また、流動負債561百万円（短期借入金178百万円、未払金39百万円、前受金（学生生徒納付金等）331百万円（大学217、専門学校114）等）、合計1,101百万円（対前年度比48百万円の増）となった。

なお大学部門流動負債には科研費預り金等の競争的資金（直接経費）653千円が含まれている。（24年度中に本学教員から申請された25年度科研費は、申請件数7件、採択件数3件（いずれも基礎研究（c）研究費11,600千円、間接経費3,480千円、計15,090千円）であり、更なる積極的な競争的資金の確保が望まれる。）

基本金の部については、第1号基本金は大学関連施設設備整備及び専門学校新2号館着工等に伴い2,795万円（対前年度562百万円の増）、第2号基本金は第1号基本金への全額を振替えたことにより残高0（対前年度△87百万円）、第4号基本金は56百万円（大学32百万円、専門学校24百万円）、合計2,851百万円（対前年度492百万円の増）となった。

これらの結果、負債の部、基本金の部、消費収支差額の部△153百万円を加えた額は、資産の部と同額の3,800百万円となった。

また、大学部門における負債比率、自己資金構成比率、流動比率等の財務比率は以下のとおりである。

- ・負債比率（（総負債△前受金）÷総資産）
純資産に対する総負債の割合。100%以下で低いほうが望ましい。
20.3%（平成24年度保健系単一学部全国平均9.3%）
- ・自己資本構成比率（自己資金÷総資産）
71.0%（〃82.8%）
- ・流動比率（流動資産÷流動負債）
短期的な資金繰り見通しを表す。100%以下では資金繰りが困難。
114.2%（〃238.2%）
- ・固定長期適合率（固定資産÷（自己資金+固定負債））
固定資産が自己資本と固定負債で賄われている割合。
97.5%（〃83.9%）
- ・前受金構成比率（現金預金÷前受金）
翌年度の帰属収入となる授業料等の前受金が、翌年度繰越支払い資金として当該年度に保有されているかをみる指数。100%未満の場合、翌年度の授業料等を先食いしている状態。
140.3%（〃286.7%）

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	3,159,308	2,802,080	357,228
有形固定資産	3,140,115	2,794,988	345,127
土 地	110,564	101,600	8,964
建 物	1,566,354	1,580,681	△14,327
建物付属設備	638,842	647,616	△8,774
構 築 物	115,304	82,891	32,413
教育研究用機器備品	305,892	312,976	△7,084
その他の機器備品	40,576	24,697	15,879
図 書	53,054	44,527	8,527
車 輜	5,697	0	5,697
建設仮勘定	303,832	0	303,832
その他の固定資産	19,193	7,092	12,101
流 動 資 産	640,345	1,022,886	△382,541
現金預金	463,783	646,264	△182,481
未収入金	171,187	372,350	△201,163
前 払 金	5,340	4,186	1,154
その他流動資産	35	86	△51
資 産 の 部 合 計	3,799,653	3,824,966	△25,313
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	540,538	467,836	72,702
流 動 負 債	560,931	585,231	△24,300
未 払 金	38,697	311,357	△272,660
前 受 金	330,637	243,290	87,347
その他科目	191,597	30,584	161,013
負 債 の 部 合 計	1,101,469	1,053,067	48,402
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	2,795,024	2,232,775	562,249
第2号基本金	0	86,793	△86,793
第4号基本金	56,000	39,000	17,000
基 本 金 の 部 合 計	2,851,024	2,358,568	492,456
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入(支出)超過額(△)	△152,840	413,330	566,170
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△152,840	413,330	566,170
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	3,799,653	3,824,966	△25,313

4. 平成25年度財産目録

財産目録は以下のとおりであり基本的に貸借対照表計上額と同様である。

学校法人鉄蕉館		財 産 目 録	
平成26年3月31日			
(資 産 の 部)			(単位：円)
I 基本財産			
1. 有形固定資産			
(1) 土地	専門学校(校舎・学生寮底地) 大学(学生寮底地)	110,564,200	
(2) 建物	大学、専門学校2号館校舎、学生寮	1,566,354,171	
(3) 建物附属設備	大学、専門学校、学生寮設備	638,842,037	
(4) 構築物	大学、学生寮外構	115,303,967	
(5) 機器備品	一式	346,468,364	
(6) 図書	一式	53,053,600	
(7) 車輛	大学マイクロバス、公用車	5,697,301	
(8) 建設仮勘定	専門学校新2号館	303,831,600	3,140,115,240
2. その他の固定資産			
(1) 借地権	専門学校新2号館底地	10,000,000	
(2) その他		9,193,258	19,193,258
II 運用財産			
1. 現金預金		463,783,222	
2. 未収入金		171,186,400	
3. その他		5,374,949	640,344,571
	資 産 合 計		3,799,653,069
(負 債 の 部)			
I 固定負債			
1. 長期借入金		438,567,026	
2. 退職給与引当金		68,729,520	
3. 長期未払金		33,241,288	540,537,834
II 流動負債			
1. 短期借入金		178,132,781	
2. 未払金		38,697,033	
3. その他		344,100,977	560,930,791
	負 債 合 計		1,101,468,625
差 引 正 味 財 産			2,698,184,444